

日 時	令和3年3月24日(水) 15:00~15:15 第17回経営会議
出席者	市長、平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事
欠席者	政策局長
議 題	1 横浜特別自治市大綱の改定について【政策局】
議 事 要 旨	<p>1 横浜特別自治市大綱の改定について</p> <p><b>【論点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年3月に策定した横浜特別自治市大綱について、次の基本的な考え方に基づき、8年ぶりに改訂する。</li> </ul> <p><b>【説明要旨】</b></p> <p>○改定の基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市制度改革の機運が高まっている機会をとらえ、横浜特別自治市を実現するための立法化の提案や具体的プロセスを明確にする。</li> <li>・第30次地方制度調査会で指摘された、特別自治市について検討すべき次の3つの課題について、横浜市の考え方を提示する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 何らかの住民代表機能を持つ区の必要性</li> <li>② 警察事務の分割による広域犯罪対応への懸念</li> <li>③ 全道府県税・市町村税を賦課徴収する周辺自治体への影響等</li> </ul> </li> <li>・大綱策定後8年が経過した中で、国の動向、社会経済情勢の変化、附属機関(第3次 横浜市大都市自治研究会)の答申内容等をふまえ、横浜特別自治市に係る情報を更新・提示する。</li> </ul> <p>○横浜特別自治市大綱改定版の主な変更点</p> <p><b>【主な意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市を取り巻く現状と課題、コロナ禍における地域の実情に応じた自治制度の必要性の高まり等を踏まえ、必要な内容がしっかりまとめられている。</li> <li>・特別自治市の実現に向けて、引き続き、検討を進めていくこと。</li> </ul> <p><b>【結論】</b></p> <p><u>局案の方向性について了承。</u></p>